

2016年6月

# ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)

## Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

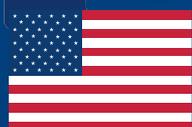
【追加型投信 / 海外 / 不動産投信(リート)】



### モーニングスター優秀ファンド賞(REIT型 部門) 受賞

——「ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)」——

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2015年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。REIT型 部門は、2015年12月末において当該部門に属するファンド343本の中から選考されました。Morningstar Award "Fund of the Year 2015"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。



米国リートの好利回りを  
毎月分配

## US-REIT

OFFICE BUILDING

APARTMENT

HOTEL

HOSPITAL

FACTORY

SHOPPING CENTER



当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書(交付目論見書)」ではありません。  
お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

目論見書のご請求・お申込みは…

設定・運用は…



## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈販売会社〉

商号等 東海東京証券株式会社  
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

### 主な変動要因

#### リートの価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)

リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

リートの価格変動リスク	リート市況	リート価格	基準価額
	改善	↑	上昇要因
	悪化	↓	下落要因

※上記はイメージ図であり、必ずしも上記どおりにならない場合もあります。

#### 為替変動リスク

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。**ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Aコース(為替ヘッジあり)**は、為替ヘッジを行いますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。**ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)**は、為替ヘッジを行わないので、基準価額は為替レートの変動の影響を直接受けます。

#### 為替変動のイメージ図



※上記はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

#### カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

#### その他

解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

## リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行ないます。委託会社は、運用委託先とファンド運営上の諸方針を反映している運用委託契約に基づく投資ガイドラインを締結し、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
「ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Aコース(為替ヘッジあり)」▶ Aコース(為替ヘッジあり)  
「ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)」▶ Bコース(為替ヘッジなし)  
※総称を「ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)」とします。



## ファンドの目的 ★★★★★

米国のリート(不動産投資信託)に投資し、配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざします。



## ファンドの特色 ★★★★★

1 米国のリートに投資します。

2 当ファンドには、「Aコース(為替ヘッジあり)」と「Bコース(為替ヘッジなし)」の2つのコースがあります。

●それぞれのベンチマークを中長期的に上回ることをめざして運用を行ないます。

【ベンチマーク】※当該指数との連動をめざすものではありません。また、当該指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

「Aコース(為替ヘッジあり)」▶ FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス(配当金込み、円ヘッジ指数)

(当該指数は、FTSE International Limitedが発表する配当金込みの米ドルベース指数から、委託会社が円ヘッジベースに換算した指数とします。)

「Bコース(為替ヘッジなし)」▶ FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス(配当金込み、円ベース指数)

(当該指数は、FTSE International Limitedが発表する配当金込みの米ドルベース指数から、委託会社が円ベースに換算した指数とします。)

●投資にあたっては、以下の方針にしたがって行なうことを基本とします。

- 米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。  
※市場平均とはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、米ドルベース指数)の配当利回りとします。
- ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド「ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)」とし、その資金を主としてマザーファンド「ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

3 リートの運用は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。

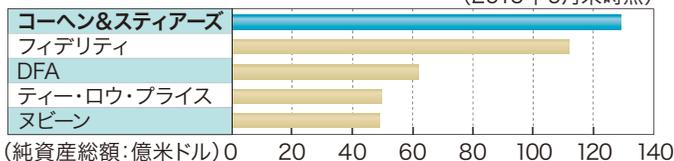


### コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

- 米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。
- リート運用では最大級の資産規模。
- ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。
- 優先証券や大型バリューストックなどインカム資産に加え、インフラ株といった実物資産クラスの運用を展開。
- 運用資産は約551億米ドル(約6.2兆円)(2016年3月末)

(注)上記運用資産の円換算は、ブルームバーグデータを使用。  
(2016年3月末時点、112.57円/米ドル)

米国のリート公募投資信託残高\*【公募不動産ミューチュアルファンド】  
(2015年9月末時点)



\*ETF、インデックスファンド除く、クローズド・エンド含む。  
出所：ストラテジック・インサイト社データベースを基に大和投資信託作成

! 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

4 毎月17日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

### 分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
- 原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。

### 収益分配のイメージ



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。



# リートとは…★★★★★

- リートとは、投資者から資金を集めてさまざまな不動産物件を保有、管理、運営する不動産投資信託ならびに不動産投資法人(以下「不動産投資信託」といいます)が発行する証券の一般総称です。
- インフレ局面では不動産の価格や賃料が上昇する傾向にあることから、リートは一般的にインフレに強い資産と言われています。
- リートの多くは、一般の会社と同様に金融商品取引所に上場されます。

## リートへの投資のイメージ

リートは、投資者から集めた資金等で不動産を保有し、そこから生じる賃料収入等の収益を投資者に配当します。



## ★ 魅力① リートの特徴を活かした投資ができる ※下記は、主なリートの特徴を記載しています。★

### 少額から可能



少額から不動産投資

### 分散投資



さまざまな種類の不動産に分散が可能

### 不動産のプロ



専門家が投資する不動産を選定

### 高い換金性



上場しているリートは換金性に優れる

## ★ 魅力② 税制面 ★

リートは利益の大部分を配当金として支払うことにより、法人税が実質的に免除されます。このリート特有の税制が、相対的に高い配当利回りを生み出しています。

### 『リート』の場合



### 『一般事業会社』の場合



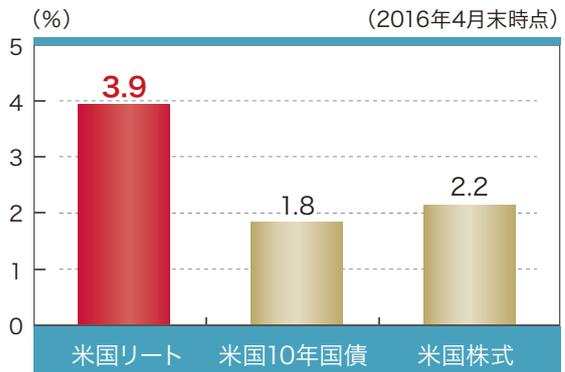
アメリカでは利益の90%以上を配当すると法人税が免除。その他の国のリートでも同じような法人税免除があり、たとえば、ヨーロッパでは(国によって異なります)、80%~90%程度の配当を要件とするところが多くなっています。

※上記は、仕組みを分かりやすく説明するために示した一般的なイメージ図であり、必ずしも上記のようになるとは限りません。※リートに関する法制度(税制、会計制度等)が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

## ★ 魅力③ 他資産と比較しても高い利回り水準 ★

相対的に高い配当利回りもリート投資の魅力です。

### 各資産別の配当利回りおよび国債利回り



出所: NAREIT®, ブルームバーグ, MSCI Inc.

※上記資産は異なるリスク特性を持ちますので、利回りの比較はあくまでご参考です。※リートの配当利回りはNAREIT指数、株式の利回りはMSCI米国指数によるものです。※MSCIインデックスはMSCI Inc.が開発した指数です。MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。※税金等諸費用は考慮しておりません。※外貨建資産には為替リスク等があります。

※上記は一般的なリートの特徴を示したものです。

※上記は当ファンドの運用実績等を示すものではありません。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

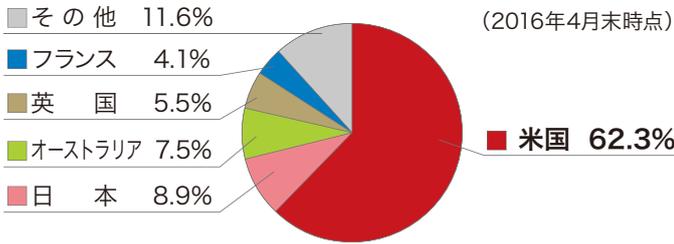


# 注目される米国リート ★★★★★

(ご参考)

## 米国リーートの規模は最も大きな市場

### 世界に占める米国リーートの市場規模(時価総額)



市場名	時価総額	構成銘柄数
米国	78.8兆円	155
世界	126.4兆円	398

※市場規模(時価総額)、銘柄数はS&PグローバルREIT指数によるものです。このため、全上場銘柄を集計した数値と異なる場合があります。

また、円換算は、ブルームバーグデータ(2016年4月末時点、106.43円/米ドル)を使用。

※S&PグローバルREIT指数は、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。

※比率の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

※米国リーートの推移はNAREIT指数(トータルリターン、米ドルベース)を使用。

### 米国リーートの推移

(2002年12月末～2016年4月末)



出所:S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、ブルームバーグ

## 今後も期待が高まる米国経済の成長性

### 米国のリート、株式、実質GDP成長率の推移

(2002年第4四半期～2017年第4四半期) (%)



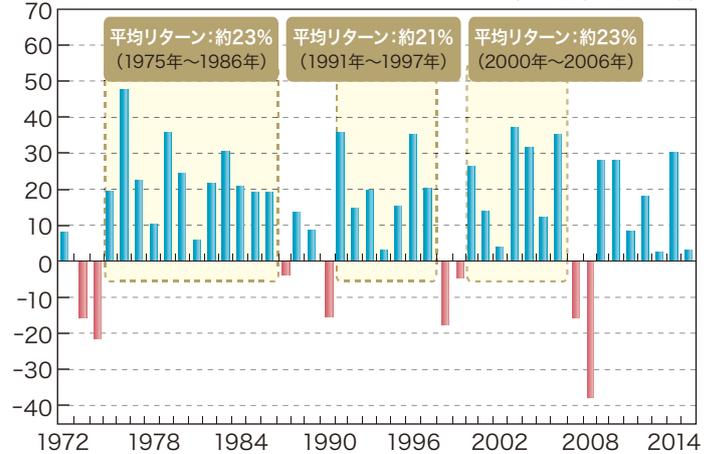
※米国株式、米国リートは2002年12月末を100として指数化、2002年12月末から2016年4月末まで記載。

※米国株式はS&P500種指数、米国リートはNAREIT指数を使用。共にトータルリターン、米ドルベース。

※米国実質GDP成長率は前期比年率。2016年第2四半期以降は2016年4月「ブルーチップ調査」のコンセンサス予想。

### 米国リーートの年間リターンの推移

(1972年～2015年)



## リート配当収益の積み上げ効果

### 米国リーートの配当収益と価格変動による損益の推移

(1989年12月末～2016年4月末)



#### ☑ 中長期投資の効果

米国リートの中長期的なパフォーマンスは、賃料収入等をベースにした配当収益の積み上げによる効果が大きくなっています。

#### ☑ 積み上げ効果によるリスク低減

また、配当収益の積み上げにより、価格変動などのリスクを低減することが期待されます。

出所:ブルームバーグ

※米国リートはNAREIT指数(米ドルベース)を使用。※外貨建資産には為替リスク等があります。

※上記のデータは、NAREIT指数のデータに基づき大和投資信託が作成したものであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

※上記は当ファンドの運用実績等を示すものではありません。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

# ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし) US-REIT

## 基準価額等の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。※当ファンドはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、円ベース指数)をベンチマークとしていますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

## 分配の推移

決算期(年/月)	第3~55期 '04/10~'09/2	第56~71期 '09/3~'10/6	第72期 '10/7	第73~81期 '10/8~'11/4	第82~95期 '11/5~'12/6	第96~141期 '12/7~'16/4	分配金合計額 (1万口当たり、税引前) 設定来 <b>9,840円</b>
分配金 (1万口当たり、税引前)	合計 <b>3,000円</b>	各 <b>40円</b>	<b>80円</b>	各 <b>100円</b>	各 <b>110円</b>	各 <b>80円</b>	

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※当ファンドは第3期から分配を開始しています。

## 主要な資産の状況 (2016年4月28日時点)

### 資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国リート	40	96.1%
コール・ローン、その他	—	3.9%
合計	40	100.0%

### リート ポートフォリオ特性値

配当利回り	3.4%
-------	------

### (参考)FTSE NAREIT® 指数配当利回り

配当利回り	3.9%
-------	------

出所:FTSE®,NAREIT®

### リート 用途別構成

合計 96.1%

用途名	比率
集合住宅	15.9%
ショッピングモール	14.2%
ヘルスケア	11.7%
オフィス	9.2%
ショッピングセンター	8.8%
データセンター	8.4%
貸倉庫	8.3%
各種不動産	4.5%
その他商業施設	4.3%
その他	10.8%

※比率は、純資産総額に対するものです。※リート ポートフォリオ特性値の配当利回りは、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクによるもの(課税前)であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。※リート 用途別構成の用途は、原則としてFTSE®と全米不動産投資信託協会(NAREIT®)の分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。※比率の合計が四捨五入の関係で一致しないことがあります。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## FTSEインターナショナル・リミテッド(「FTSE」)

「ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)」につきましては、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts(以下「NAREIT」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行なうものではありません。FTSE、LSEG、およびNAREITは、FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行いません。FTSE、LSEG、およびNAREITは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGが所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。NAREIT®はNAREITが所有する商標です。

# 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

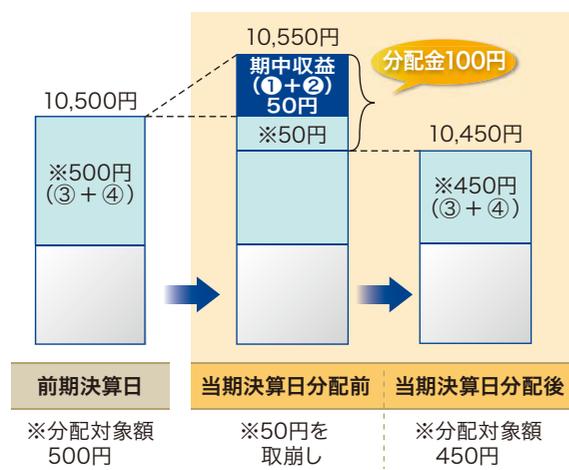
投資信託で分配金が支払われるイメージ



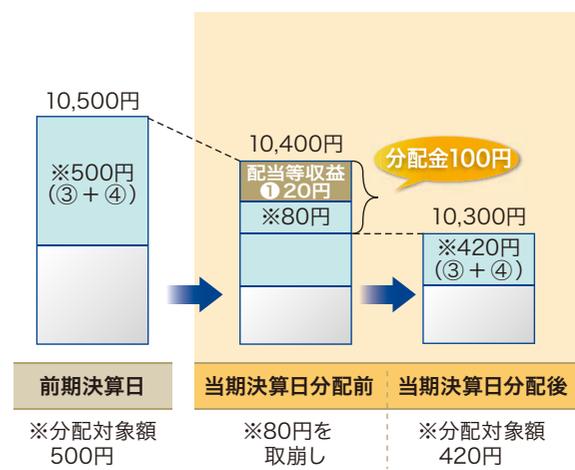
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



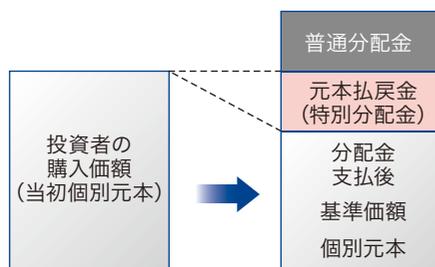
### 前期決算日から基準価額が下落した場合



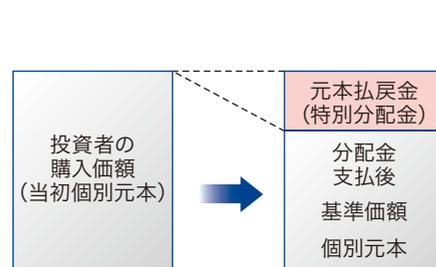
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金(特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。

分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。



## お申込みメモ

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入・換金価額	購入および換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所の休業日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
スイッチング(乗換え)	「Aコース(為替ヘッジあり)」および「Bコース(為替ヘッジなし)」の間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。 ※販売会社によっては「Aコース(為替ヘッジあり)」もしくは「Bコース(為替ヘッジなし)」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取扱いを行わない場合があります。 くわしくは販売会社にお問合わせください。
信託期間	無期限(平成16年7月21日当初設定)
繰上償還	●委託会社は、マザーファンドの信託財産につきコーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了した場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 ●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・「FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス」の公表が停止された場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月17日(休業日の場合、翌営業日)
収益分配	年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※平成28年3月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。



## ファンドの費用

### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が別に定める率<上限> <u>3.24%(税込)</u>
信託財産留保額	ありません。

### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して <u>年率1.6416%(税込)</u>
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

【受託会社】 ファンドの財産の保管および管理を行なう者 **三井住友信託銀行株式会社**

【委託会社】 ファンドの運用の指図を行なう者 **大和証券投資信託委託株式会社**

お電話によるお問合わせ先 ☎ 0120-106212 (営業日の9:00~17:00)

委託会社のホームページアドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当資料において使用されるNAREIT指数(FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス)は、FTSE®により計算され、指数に関するすべての権利はFTSE®およびNAREIT®に帰属します。